



平成29年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月9日

上場取引所 東

上場会社名 アゼアス株式会社

コード番号 3161 URL <http://www.azearth.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務経理部部长 (氏名) 羽場 恒彦

TEL 03-3865-1311

四半期報告書提出予定日 平成28年12月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第2四半期の連結業績(平成28年5月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第2四半期	4,322	△6.1	35	—	39	—	26	58.1
28年4月期第2四半期	4,602	△5.9	△58	—	△54	—	16	△77.6

(注) 包括利益 29年4月期第2四半期 △17百万円 (—%) 28年4月期第2四半期 18百万円 (△80.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第2四半期	4.56	—
28年4月期第2四半期	2.79	2.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年4月期第2四半期	7,750	5,083	65.6
28年4月期	7,710	5,175	67.1

(参考) 自己資本 29年4月期第2四半期 5,083百万円 28年4月期 5,175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年4月期	—	0.00	—	—	—
29年4月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,073	△0.6	115	45.7	120	31.4	78	△27.0	13.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年4月期2Q	6,085,401 株	28年4月期	6,085,401 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年4月期2Q	379,296 株	28年4月期	343,096 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年4月期2Q	5,739,837 株	28年4月期2Q	5,919,920 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)期末自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(29年4月期2Q 36,200株、28年4月期 一株)が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(29年4月期2Q 2,468株、28年4月期2Q 一株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年12月14日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(2) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境の改善が続いたものの、円高の進行などから企業収益の改善に足跡みが見られ、個人消費の低迷が続きました。世界経済においても、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化、英国のEU離脱問題の影響が懸念されるなど、不安定な状況がみられ、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間においては、主力事業であります防護服・環境資機材事業においては、増収増益となりましたが、たたみ資材事業、アパレル資材事業においては、引き続き減収傾向にあるため、営業体制の見直しを行い、利益確保に注力しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,322百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益は35百万円（前年同四半期は営業損失58百万円）、経常利益は39百万円（前年同四半期は経常損失54百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円（前年同四半期比58.1%増）となり減収増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、当社の強みであるタイベック®防護服を新たな成長軌道に乗せるべく、防護服が使われる様々な分野におきまして、販売に注力してまいりました。この結果、売上高は1,904百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益（営業利益）は124百万円（前年同四半期比22.5%増）となり、増収増益となりました。

たたみ資材事業におきましては、引き続き需要の低迷が続いているため、当連結会計年度初めより営業体制の見直しを行い、利益確保に注力しました。その結果、売上高は647百万円（前年同四半期比9.6%減）でしたが、セグメント利益（営業利益）は22百万円（前年同四半期比58.7%増）となり、減収増益となりました。

アパレル資材事業におきましては、一部取引先の大幅減産の影響もあり減収を余儀なくされましたが、たたみ資材事業同様に、当連結会計年度初めより営業体制の見直しを行い、利益確保に注力しました。それにより売上高は1,484百万円（前年同四半期比8.0%減）、セグメント利益（営業利益）は82百万円（前年同四半期比36.9%増）となり、減収増益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は、172百万円であります。

(注) 「タイベック®」は、米国デュポン社の登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、5,817百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が237百万円増加、商品及び製品が198百万円増加、差入保証金が80百万円増加し、現金及び預金が406百万円減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、1,933百万円となりました。これは、主として減価償却等により有形固定資産が36百万円減少したためであります。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて40百万円増加し、7,750百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.9%増加し、2,132百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が188百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.8%減少し、535百万円となりました。これは、主として社債が40百万円減少、長期借入金が37百万円減少したためであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、5,083百万円となりました。これは、主として配当等で利益剰余金が31百万円減少、為替換算調整勘定が49百万円減少したためであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて406百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,018百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、220百万円(前年同四半期は、302百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、売上債権の増加282百万円、たな卸資産の増加193百万円であります。収入の主な内訳は仕入債務の増加243百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、9百万円(前年同四半期は、8百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、定期的な設備の更新等で支出した有形固定資産の取得による支出4百万円、基幹システムの追加開発等で支出した無形固定資産の取得による支出3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、151百万円(前年同四半期は、93百万円の獲得)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額57百万円、社債の償還による支出40百万円、長期借入金の返済による支出37百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月期の連結業績予想につきましては、平成28年6月10日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますが、役員報酬制度の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成28年7月27日開催の第75期定時株主総会において、当社取締役及び監査役に対して退任時に在任期間に応じた功労加算金を含めた退職慰労金の打切り支給を行うことを決議いたしました。

なお、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任することとなっております。

このため、同株主総会終結時までの在任期間に応じた要支給見積額を固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(取締役等に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役(社外取締役を除きます。)が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役にあつては監督、監査役にあつては監査を通じた中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程(ただし、役員株式給付規程のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものといたします。)に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、17百万円、36,200株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,784,758	1,378,664
受取手形及び売掛金	2,522,667	2,760,452
電子記録債権	74,241	75,535
商品及び製品	1,054,030	1,252,377
仕掛品	2,886	3,598
原材料	156,047	138,925
差入保証金	-	80,000
その他	157,472	148,948
貸倒引当金	△14,568	△21,075
流動資産合計	5,737,536	5,817,427
固定資産		
有形固定資産	1,524,174	1,487,758
無形固定資産	122,211	117,386
投資その他の資産		
投資有価証券	163,505	167,097
保険積立金	101,507	99,180
その他	74,373	71,545
貸倒引当金	△13,307	△9,450
投資その他の資産合計	326,079	328,372
固定資産合計	1,972,464	1,933,518
資産合計	7,710,001	7,750,945
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,245,182	1,433,337
電子記録債務	233,922	261,245
短期借入金	13,700	13,700
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
未払金	45,860	32,284
未払法人税等	49,503	30,607
賞与引当金	56,300	70,700
その他	106,706	135,818
流動負債合計	1,906,175	2,132,693
固定負債		
社債	155,000	115,000
長期借入金	187,500	150,000
退職給付に係る負債	177,499	157,363
役員退職慰労引当金	108,320	110,500
役員株式給付引当金	-	2,190
固定負債合計	628,319	535,053
負債合計	2,534,494	2,667,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,094,103	1,094,103
利益剰余金	3,266,591	3,235,347
自己株式	△196,940	△214,014
株主資本合計	5,051,399	5,003,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,846	33,516
繰延ヘッジ損益	-	2,745
為替換算調整勘定	93,261	43,853
その他の包括利益累計額合計	124,107	80,116
純資産合計	5,175,506	5,083,199
負債純資産合計	7,710,001	7,750,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
売上高	4,602,139	4,322,564
売上原価	3,797,130	3,503,427
売上総利益	805,008	819,136
販売費及び一般管理費	863,805	783,463
営業利益又は営業損失(△)	△58,797	35,672
営業外収益		
受取利息	379	323
受取配当金	2,659	2,016
為替差益	-	1,232
受取賃貸料	120	-
保険解約返戻金	2,514	415
その他	1,151	1,478
営業外収益合計	6,824	5,465
営業外費用		
支払利息	1,410	1,181
保険解約損	-	701
為替差損	697	-
その他	689	44
営業外費用合計	2,797	1,927
経常利益又は経常損失(△)	△54,770	39,210
特別利益		
固定資産売却益	8,247	-
投資有価証券売却益	75,912	-
特別利益合計	84,160	-
特別損失		
固定資産売却損	34	-
固定資産除却損	31	-
減損損失	37	93
投資有価証券評価損	526	-
ゴルフ会員権評価損	-	452
特別損失合計	629	546
税金等調整前四半期純利益	28,760	38,664
法人税、住民税及び事業税	13,998	21,587
法人税等調整額	△1,791	△9,102
法人税等合計	12,206	12,484
四半期純利益	16,554	26,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,554	26,179

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	16,554	26,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,445	2,670
繰延ヘッジ損益	-	2,745
為替換算調整勘定	22,305	△49,407
その他の包括利益合計	1,860	△43,990
四半期包括利益	18,414	△17,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,414	△17,810
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,760	38,664
減価償却費	38,777	42,833
のれん償却額	1,758	1,758
減損損失	37	93
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,213	4,563
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,756	14,400
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,710	2,180
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	2,190
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,691	△15,454
受取利息及び受取配当金	△3,038	△2,339
為替差損益(△は益)	△714	1,944
支払利息	1,410	1,181
投資有価証券売却損益(△は益)	△75,912	-
投資有価証券評価損益(△は益)	526	-
固定資産売却損益(△は益)	△8,213	-
固定資産除却損	31	-
ゴルフ会員権評価損	-	452
売上債権の増減額(△は増加)	△60,306	△282,737
たな卸資産の増減額(△は増加)	△243,648	△193,471
仕入債務の増減額(△は減少)	103,748	243,982
未払消費税等の増減額(△は減少)	△83,131	46,659
差入保証金の増減額(△は増加)	-	△80,000
その他	28,154	△11,710
小計	△276,190	△184,809
利息及び配当金の受取額	3,085	2,396
利息の支払額	△1,829	△1,204
法人税等の支払額	△29,015	△43,669
保険金の受取額	60	7,110
その他	1,650	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△302,239	△220,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	105,816	-
有形固定資産の取得による支出	△127,975	△4,347
有形固定資産の売却による収入	27,363	-
無形固定資産の取得による支出	△12,000	△3,942
保険積立金の積立による支出	△913	△787
保険積立金の解約による収入	-	2,828
その他	△448	△3,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,157	△9,528

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△37,500
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の処分による収入	2,884	-
自己株式の取得による支出	△109,432	△17,073
配当金の支払額	△59,922	△57,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,528	△151,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,715	△24,580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△208,152	△406,096
現金及び現金同等物の期首残高	1,770,516	1,424,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,562,363	1,018,552

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,853,644	715,965	1,613,216	4,182,825	419,314	4,602,139	—	4,602,139
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	594	—	2,779	3,374	77,534	80,909	△80,909	—
計	1,854,239	715,965	1,615,995	4,186,200	496,848	4,683,048	△80,909	4,602,139
セグメント利益 又は損失(△)	101,774	13,921	60,550	176,246	△20,244	156,002	△214,799	△58,797

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△1,810千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△212,988千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,904,457	647,250	1,484,560	4,036,268	286,295	4,322,564	—	4,322,564
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	978	53	4,035	5,067	47,525	52,592	△52,592	—
計	1,905,435	647,303	1,488,596	4,041,336	333,821	4,375,157	△52,592	4,322,564
セグメント利益 又は損失(△)	124,644	22,090	82,921	229,656	△19,266	210,389	△174,716	35,672

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△1,771千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△172,945千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。